



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

年次報告書2016年版

UNIDO とは

UNIDO 事務局長

5月11日～13日、UNIDOのリー・ヨン事務局長が3度目となる公式訪問を行いました。

訪日期間中は、政府関連機関と個別会談を行ったほか、在京アフリカ外交団（ADC）を代表する大使や日本の官民関係者と「日本・UNIDO 官民協力対話」を実施しました。

8月26日には、ケニア・ナイロビで開催されたTICAD VIの公式イベント内で、リー事務局長は日本貿易振興機構（JETRO）との間で連携強化に向けた覚書（MOU）に署名し、日本や開発途上国における貿易・投資促進を通じて途上国の経済発展を促進することを目指し、共に協力していくことを確認しました。

UNIDO 設立 50 周年

1966年11月17日、UNIDOは開発途上国におけるインフラ強化、農業革新、産業化を通じた経済的自立の支援を目的として、ニューヨークの国連総会の決議を受けて設立されました。半世紀を経て、2016年11月21日～25日、UNIDO設立50周年を記念して、1981年からUNIDO本部が置かれるウィーンにおいて記念イベントが開催されました。

記念行事では、設立当時の1966年に掲げた基本原則「持続可能な工業開発」の意義を改めて再確認し、現在推進する「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の目標9の達成を目指している点について、



濱地雅一外務大臣政務官（右）と会談するリー・ヨン事務局長



覚書に署名するリー・ヨン事務局長（左）とJETROの石毛博行理事長

UNIDOの役割の重要性について関係者と認識を共有しました。

ウィーンでの式典には、170カ国のUNIDO加盟国の政府高官、国際機関、民間セクター、学会からの代表者を含め、1週間で計190カ国以上からのべ1,600名を超える参加者が出席しました。また、ソーシャルメディア媒体を積極的に活用して生中継配信もされ、世界各国からおおよそ30万人が一連の記念イベントに参加しました。

UNIDOでは、記念式典に合わせて、オーストリア首相、オーストリア開発機構、オーストリア・エネルギー機構、ブルガリア工業資本協会、中国国際経済技術交流センター、ドイツ連邦経済協力開発大臣、各国政府（日本、ノルウェー、スイス）およびトルコ国際協力調整庁などと、計18件の協力合意書に署名しました。

UNIDO とは

国際連合工業開発機関（UNIDO）は国連専門機関の一つで、産業開発を通じて、貧困の削減、全ての人が恩恵を受けられるグローバル化、環境の持続可能性を実現することを目指しています。

UNIDOの使命は、開発途上国や市場経済移行国において「包摂的かつ持続可能な産業開発（Inclusive and Sustainable Industrial Development: ISID）」を促進し加速することです。

UNIDOのビジョンは、経済開発が包摂的かつ持続可能な形で行われ、公平に経済発展を遂げる世界を実現することです。

UNIDOが取り組む主要テーマは、次の3分野です。

- ・ 生産活動を通じた貧困削減
- ・ 貿易に関するキャパシティ・ビルディング
- ・ エネルギーと環境

UNIDOは、生産活動を通じた貧困削減、貿易に関するキャパシティ・ビルディングによる開発途上国の国際貿易への参加、環境に配慮した産業の推進、およびクリーンエネルギーへのアクセス改善といった相互に関連する課題に対して、効果的な対策を提供する国連の専門機関です。

UNIDO の概要

設立：1966年

加盟国数（2017年2月現在）：168カ国

本部所在地：オーストリア／ウィーン

事務局長：リー・ヨン

職員数（2017年2月現在）：約700名

UNIDO ネットワーク

UNIDO 本部 オーストリア／ウィーン



Vienna International Centre
P.O.Box 300, 1400 Vienna, Austria
Tel: (+43-1) 26026-0
Fax: (+43-1) 26926-69
E-mail: unido@unido.org



ITPO※ 8カ所

- | | |
|---------|--------|
| バーレーン | 日本 |
| 中国 (北京) | 韓国 |
| 中国 (上海) | ナイジェリア |
| イタリア | ロシア |

※投資・技術移転促進事務所



連絡事務所3カ所

- ベルギー／ブリュッセル
- スイス／ジュネーブ
- アメリカ／ニューヨーク



UNIDO 東京事務所



■ 計 53 拠点
地域事務所 11 カ所 [r] / 国事務所 23 カ所 [c] /
デスク・フィールド事務所 14 カ所 [d] / その他の拠点 5 カ所 [fp]

<< アフリカ >> 20

- ウガンダ [d]
- エチオピア [r]
- カメルーン [r]
- ガーナ [c]
- ギニア [c]
- ケニア [c]
- コートジボワール [c]
- コンゴ民主共和国 [c]
- シエラレオネ [d]
- ジンバブエ [d]
- セネガル [c]
- タンザニア [c]
- トーゴ [fp]
- ナイジェリア [r]
- ブルキナファソ [d]

- マダガスカル [c]
- マリ [d]
- 南アフリカ [r]
- モザンビーク [d]
- ルワンダ [d]

<< 中近東 >> 7

- アルジェリア [d]
- エジプト [r]
- スーダン [c]
- チュニジア [c]
- モロッコ [c]
- ヨルダン [d]
- レバノン [r]

<< アジア・太平洋 >> 13

- アフガニスタン [d]
- イラン [c]
- インド [r]
- インドネシア [c]
- カンボジア [d]
- スリランカ [fp]
- タイ [r]
- 中国 [r]
- パキスタン [c]
- バングラデシュ [d]
- フィリピン [c]
- ベトナム [c]
- ラオス [d]

<< 欧州・中央アジア >> 5

- アルメニア [d]
- ウクライナ [fp]
- キルギス [c]
- トルコ [d]
- ロシア [fp]

<< 中南米・カリブ海 >> 8

- ウルグアイ [r]
- エクアドル [c]
- キューバ [fp]
- コロンビア [c]
- ニカラグア [c]
- ブラジル [c]
- ボリビア [c]
- メキシコ [r]

UNIDO 東京事務所とは

所長挨拶

国吉 浩

2016年は、UNIDO 設立 50 周年とともに、世界各国にある ITPO（投資・技術移転促進事務所）ネットワークの一つとして 1981 年に東京に設置された私達 UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）にとっても設立 35 周年を迎えることができ、記念すべき一年となりました。11 月に UNIDO はドイツ政府との間で ITPO ボン事務所を新設する合意に至り、2017 年には ITPO ネットワークの数が 9 カ所に増える見込みです。

こうした重要な節目を迎えながら、UNIDO 東京事務所は、2016 年も投資・技術移転促進に向けた活動、国際会議やセミナーなど様々な活動を通じて「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」を推進しました。当報告書では、リー・ヨン事務局長の日本への公式訪問や、ケニア・ナイロビで開催された第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）への UNIDO の参加など重要な活動を紹介しています。

本年の主要な活動として、UNIDO 東京事務所の代表的な活動である投資促進官の招聘（デレグレート・プログラム）では 12 名の投資・技術移転担当官が来日し、日本からの海外直接投資や技術移転を促進する活動を実施しました。開催したセミナーやワークショップには年間を通じてのべ 6 千名が来場しました。アフリカアドバイザー事業では、アルジェリア、エチオピア、モザンビークに駐在する現地人の投資促進アドバイザーと活動を継続し、20 社を越える日本企業に対して支援を行いました。在エチオピアのアドバイザーの担当国をウガンダ、ルワンダ、ブルンジといった東アフリカ諸国へ広げるなど、アフリカに対する投資促進活動を拡充しました。途



上国へ移転可能な技術を有する日本企業からの賛同も増え、環境技術データベースに登録される企業数も 34 社から 41 社に拡大しました。

UNIDO 設立 50 周年および UNIDO 東京事務所設立 35 周年を迎えることができ、長年にわたりご支援をいただきました各国政府、関係機関、企業の皆様に感謝申し上げます。今後も連携を深めて活動を行い、開発途上国および新興国におけるビジネス機会を皆様と共有して参りたいと思います。

当報告書や弊所ウェブサイトの情報が皆様のご活動のお役に立てば幸いです。ご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

UNIDO 東京事務所の使命

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）は、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国や新興国における「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」の達成を支援しています。

UNIDO 東京事務所は、UNIDO と日本政府が締結した合意に基づき、1981 年 3 月に設置されました。世界各国に 8 カ所ある ITPO 事務所の一つです。

UNIDO 東京事務所の担当地域は途上国全体にわたっており、近年はアフリカや後発開発途上国への取り組みに力を入れています。対象分野も幅広く、製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業に加え、中小企業の振興も支援しています。

UNIDO 東京事務所の概要



設立年：1981 年

代表：国吉 浩（くによしひろし）（2017 年 3 月まで）

職員数：17 名（コンサルタントを含む）

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53-70 国連大学本部ビル 8 階

Tel: 03-6433-5520

Fax: 03-6433-5530

活動内容と実績

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

投資促進や技術移転の担当官（主に政府機関や関連機関の職員）を日本に短期間（約2週間）招聘しています。日本の企業関係者に対して、セミナーや個別面談を通じて、現地の投資、法律、税制等に関する情報提供や個別相談を実施しています。

キャパシティ・ビルディング

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等のキャパシティ・ビルディング（能力開発）を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

技術移転

持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ、堅実で生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。



セミナーの開催

国内の関係機関と協力して、地域別、国別、テーマ別のフォーラム、セミナー、ワークショップを開催・後援しています。これらのイベントでは招聘した担当官が発表を行うほか、公務で来日する政府高官の訪問に合わせて開催することもあります。

海外活動支援

日本や海外の関係機関と連携して、ビジネスや技術の専門家の途上国訪問を支援しています。日本企業が途上国の現場を視察することで、現地政府とのパイプ作りやビジネスパートナー発掘を行うことができ、日本の技術を紹介する機会にもなります。

2016 地域別実績

地域	投資担当官	投資担当官による 日本企業との商談	セミナー	現地視察／ 訪日視察
アフリカ	2	43	22	2
アジア・太平洋	7	150	6	1
中南米・カリブ海	2	49	3	1
欧州・中央アジア	0	0	2	0
中近東	0	0	2	0
合計	11	242	35	4

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

キャパシティ・ビルディング

海外活動支援

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）



概要

UNIDO 東京事務所は、日本から開発途上国および新興国への投資や技術移転を促進しています。これらの国々の担当官を日本へ招聘し、投資・技術移転の機会を紹介するイベントや日本企業との個別面談等、ニーズに合った各種プログラムを実施しています。

実績

担当官招聘 11 名 : 個別面談 242 件 / セミナー開催 6 回、参加者 468 名

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）とは

投資促進や技術移転の担当官を日本に短期間（約 2 週間）招聘しています。日本の企業関係者に対して、セミナーや個別面談を通じて、現地の投資、法律、税制等に関する情報提供や個別相談を実施しています。

UNIDO 東京事務所によるサポート

- ・ 投資案件の紹介
- ・ 現地ビジネスパートナーの発掘
- ・ 関係者との面談・視察の調整
- ・ セミナー・懇談会等の開催
- ・ ビジネスコミュニケーション・交渉の支援
- ・ 来日中のオフィス環境の提供

応募資格

政府機関や関連機関の職員で、次の資格を満たす候補者の応募を歓迎します。

- ・ 年齢 30～45 歳で、管理職の経験がある
- ・ 英語での会話・読み書きの能力
- ・ 高い交渉力およびプレゼンテーション能力
- ・ 現地産業に関する豊富な知識
- ・ 報告書作成能力および PC スキル

費用負担

UNIDO 東京事務所が担当官の来日中の必要経費を負担する一方、訪日にあたっての渡航費は担当官の所属機関が負担。



キューバ

2016 年 2 月 29 日～3 月 11 日

ミルタ・リペス・アレル氏

キューバ共和国商工会議所
投資促進室長

ミルタ・リペス・アレル氏は、商工会議所や経済団体、キューバでの事業展開に関心を持つ日本企業や関係団体と 22 件の個別面談を行いました。3 月 9 日に横浜で開催された「キューバ投資機会セミナー」では、キューバのビジネス機会について紹介しました。



インド

2016年6月12日～19日

サンジャイ・パリク氏

パリク・インダストリーズ社 ディレクター
印日商工会議所所属

サンジャイ・パリク氏は「スマートコミュニティ Japan 2016」に参加し、インドでビジネスを展開または検討している日本企業と16件の個別面談を行いました。面談を糸口に、エネルギー効率化に関わる複数企業が2016年内にチェンナイを訪問し、またチェンナイからの視察団が来日しました。



ケニア

2016年6月15日～28日

ヘザー・ムニャオ氏

ケニア投資庁 (KenInvest)
投資促進担当官

ヘザー・ムニャオ氏は、ケニアでのビジネス展開に関心を持つ日本企業や関係団体との間で、ニーズや課題に関する20件の個別相談を行いました。また、6月27日に大阪で開催された「ケニアビジネスセミナー」の中で、ケニアのビジネス環境や投資機会について講演を行いました。



コロンビア

2016年6月27日～7月8日

パオラ・ガルシア氏

コロンビア貿易振興機構 (PROCOLOMBIA)
外国投資部長

パオラ・ガルシア氏は、東京、名古屋、大阪、京都において、コロンビアでの事業展開に関心を持つ日本企業との間で27件の個別面談を実施しました。7月7日に東京で開催された「コロンビア投資セミナー」では計105名が参加する中、コロンビアにおける具体的な投資プロジェクトを紹介しました。



ラオス

2016年11月14日～19日

パノンコーン・ダララッサミー氏

サワン・セノ経済特区庁 (SEZA)
副局長

パノンコーン・ダララッサミー氏は、ラオスおよびサワン・セノ経済特区での事業展開に関心を持つ日本企業と13件の個別面談を実施しました。また、11月17日に福岡で開催された「ラオス計画投資大臣との対話：ラオスの経済・投資環境をテーマに」では、サワン・セノ経済特区における投資環境やビジネス機会について紹介しました。



ルワンダ

2016年11月24日～12月2日

ロバート・フォード・ンクシ氏

ルワンダ ICT 商工会議所
副会頭

ロバート・フォード・ンクシ氏は、東京・神戸・大阪において、ルワンダでの事業展開や ICT 分野での連携に関心を持つ日本企業、関連団体と23件の面談を実施し、各々のニーズに合わせた現地情報やビジネス機会について紹介しました。11月26日に開催された「神戸 IT フェスティバル 2016」にスピーカーとして参加し、ルワンダと神戸のビジネス促進サポートの成功事例について紹介しました。

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

廃棄物管理の専門家／5カ国

2016年10月23日～30日

UNIDO 展示ブースと廃棄物管理セミナー ～スマートエンジニアリング TOKYO2016～

UNIDO 東京事務所は、10月26日～28日に東京ビッグサイトで開催された「スマートエンジニアリング TOKYO 2016」に際して、インドネシア、イラン、モンゴル、ミャンマー、フィリピンの5カ国から廃棄物管理の専門家を招聘しました。5カ国の代表は、10月27日に同展示会場内で開催された「アジアにおける廃棄物管理の現状とビジネスチャンスーインドネ

シア、イラン、モンゴル、ミャンマー、フィリピンの実例と我が国への期待ー」セミナーにおいて、プレゼンテーションを行いました。

UNIDO ブースでは計121件の個別面談を実施し、現状や進行中・計画中の具体的なプロジェクトなどを紹介しました。



インドネシア

ナスカ

インドネシア工業省
産業汚染制御技術センター
研究開発部 部長



イラン

エーサン・カヤンバシ

UNIDO SPX プロジェクト・コーディネーター



モンゴル

デルゲルバヤル・バダム

UNIDO 環境技術実証プロジェクト
UNIDO プロジェクト・マネージャー



ミャンマー

アウン・ミン・モー

ヤンゴン市開発委員会
公害防止清掃局 局長補佐



フィリピン

フェルディナンド・パレハ

ジェネラル・サントス市
廃棄物管理室 室長



東京スーパーエコタウン視察



UNIDO ブース



UNIDO セミナー



技術移転



概要

UNIDO 東京事務所は、持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ、生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

環境技術データベース登録件数 : 企業数 41 社、技術数 49 件

環境技術データベース

UNIDO 東京事務所の「環境技術データベース」は、途上国・新興国の企業と、優れた環境技術を持つ日本企業とのネットワーク作りを可能にし、ビジネスチャンスを提供します。

UNIDO 東京事務所のウェブサイトから、登録される技術情報を誰でも閲覧することが可能です。2016 年 12 月現在、41 社の日本企業が保有する 49 件の環境関連技術がデータベースに登録されています。



http://www.unido.or.jp/en/activities/technology_transfer/

カテゴリー・リスト

データベースに掲載される技術は、以下の 3 つのカテゴリーと 21 のサブカテゴリーに分類されます。

気候変動対策と省エネ

二酸化炭素の排出削減技術や、産業・家庭のエネルギー効率を改善するための技術

- ・ 農業、漁業、林業
- ・ 工業
- ・ 建物（ビルと住宅）
- ・ 発電部門
- ・ 再生可能エネルギー
- ・ コージェネレーション

環境汚染対策

空気、水、土壌等の環境汚染を予防・除去する技術

- ・ オゾン層破壊物質（ODS）
- ・ 大気汚染
- ・ 工業排水
- ・ 下水
- ・ 陸水
- ・ 海水
- ・ 土壌や地下水
- ・ 都市と住環境

廃棄物処理とリサイクル

3R（リデュース、リユース、リサイクル）等、廃棄物処理や廃棄物管理に貢献する技術

- ・ プラスチックリサイクル
- ・ ガラスリサイクル
- ・ 自動車リサイクル（ELV）
- ・ 製造プロセス
- ・ 一般廃棄物
- ・ 産業廃棄物
- ・ 医療廃棄物

技術移転

UNIDO
環境技術データベース

新規登録技術
2016

ナスク創研(株)

Photocatalytic Nano-Coating Technology

「メディコート」は、日々のメンテナンス不要で常時抗菌効果が得られる光触媒ナノコーティング技術です。院内感染や公共施設での伝染病の感染の拡大を防ぎます。



(株)ナベル

Portable Solar Power Charge and Storage System

「ナノグリッド」は、折りたたみ可能なソーラーパネルと蓄電システムを備えたポータブルな太陽光発電システムです。太陽光発電や交流電源から蓄電することができ、パソコン、LEDライト、携帯電話などの電気機器をいつでもどこでも充電できます。



住友電気工業(株)

Vanadium Flow Battery System

「バナジウムフロー電池(レドックスフロー電池)」は、再生可能エネルギー源による出力を吸収し、安定させる大規模蓄電システムです。バナジウムフロー電池は、高い安全性と長寿命が特徴で、大規模システムに適しています。



京セラ(株)

Solar Hybrid System

ハイブリッド型太陽光発電システムは、太陽光発電パネルにディーゼル発電やその他の再生可能エネルギーを組み合わせることができます。信頼性と耐久性に優れた太陽電池モジュールと、ハイブリッドシステムの出力制御対応が特徴です。



(株)トロムソ

Rice Husk Briquette Machine

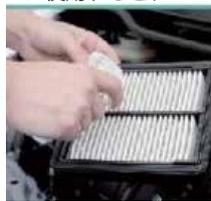
この機械は粉碎したもみ殻を圧縮して、結合剤や接着剤を使用することなく、筒状の固形燃料を生成し、通常は有効活用されずに廃棄物となるもみ殻から有用な燃料を作ります。もみ殻固形燃料は薪や木炭の代用品として使用できます。



(株) EiShin

Filtering Technology for Combustion Efficiency and Reducing Air Pollution

「エコスプレー」は、5,000km 走行毎に自動車のエアフィルターに使用すると、8%から40%程度燃費を改善することができます。さらに、有毒物質の排出を抑制するため、大気汚染の防止に役立ちます。



日之出産業(株)

Hinode Microbubble Generator

「分散菌処理法」は、従来の活性汚泥法に代わる最先端技術です。本質的に汚泥膨化(バルキング)を防ぎ、好気性微生物を活性化、高濃度排水を円滑処理し、排水処理システムの効率性を著しく改善します。



(株)伸光テクノス

Hydrothermal Treatment Technology

圧力容器内に投入した廃棄物と高温・高圧の水蒸気(最高230℃、3.0Mp)が加水分解反応を起こし、30分後には無菌状態の生成物が得られます。生成物は固形燃料、固形肥料、液体肥料あるいは家畜飼料として活用できます。



(株)オスモ

Distributed Simple Water Purification Plant System

この逆浸透膜を使用した水処理装置は、ウイルス、細菌、イオン、ヒ素、重金属、その他の有毒物質の除去が可能な低圧高分子膜を使用し、生水を飲料水に浄化できます。1時間で3m³-48m³の安全な飲料水を精製し、設置やメンテナンスは簡単に行うことができます。



住友電気工業(株)

Concentrator Photovoltaic

「集中型太陽光発電装置(CPV)」は、高日射(DNI>6.5)で高温な地域に適した発電システムです。レンズで数百倍に集光し、高効率半導体素子で発電する仕組みで、変換効率は標準的なシリコン系太陽電池の約2倍です。



(株)ステラ環境

Radiation Gas-Burning Small-Type Medical Waste Incinerator

この煙突構造の小型焼却炉は、日本政府のダイオキシン基準値に適合した、ダイオキシン類排出濃度の低い焼却炉です。廃棄物投入の容易さ、燃焼時の高い安全性、そして低燃費を実現します。

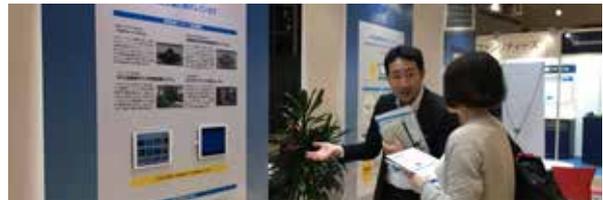


スマートコミュニティ Japan 2016

UNIDO 東京事務所は、6月15日～17日に東京国際展示場で開催された、日刊工業新聞社主催の「スマートコミュニティ Japan 2016」に参加しました。出展ブースでは、主に日本企業向けに環境技術データベースの紹介を行いました。

プロモーション活動のサポート

UNIDO 東京事務所は、発展途上国への技術移転促進を目的に、環境技術データベース掲載技術の特徴を映像化したビデオを作成しています。2016年は6本のビデオを作成し、ウェブサイト公開しました。



低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転プログラム (LCET プログラム)

UNIDO は経済産業省と共同で、「低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転プログラム」(Low Carbon Low Emission Clean Energy Technology Transfer Programme: LCET プログラム)を実施しています。本プログラムは、2013年から共同のグローバル・イニシアティブとして実施されており、新しい低炭素技術、製品、サービス、システムの迅速な普及・展開を主な目的としています。



マイクロ水力発電装置 設置後

LCET プログラムでは、アフリカにおける再生可能エネルギーや省エネ化技術の実証プロジェクトを開発し、実施しています。低炭素プロジェクトの中で、技術実証、雇用創出や生産活動に繋がる生産的用途への応用、キャパシティ・ビルディングやビジネスモデルの開発、ナレッジ・マネジメント、新しいエネルギー技術の拡大・波及に向けた政策提言等を総合的に実施し、持続可能な技術移転を目指しています。

LCET プログラムの一環で、エチオピアやケニアにおいて太陽光発電システムやマイクロ水力発電システムを展開するプロジェクトが実施されており、UNIDO 東京事務所は、開発途上国に技術移転可能な日本の低炭素技術を選定する過程で同プログラムに協力しています。パイロットプロジェクトの対象となる技術は、独自性や市場への浸透可能性、社会・経済(産業)への影響等を勘案して選定されます。



設置前

実証プロジェクト
技術実証:

- ・ 発電するのに十分な低落差 (> 0.5m < 3.0m) のある設置場所を 3 カ所選定し (ケニアの Mwea 地区: 2 カ所、エチオピアのフェンターレ郡: 1 カ所)、10kW の超低落差マイクロ水力発電装置 (ULH-MHP) を各所に設置
- ・ 汎用性の高い部品を使用する他、施工工事を最小化し、環境に配慮した装置により設置費用を大幅に削減
- ・ 設置、運転、メンテナンスが容易
- ・ 分散型電力発電に理想的な高運転性
- ・ 未使用水路の活用

キャパシティ・ビルディング:

- ・ 現地の関係者や住民を対象とした能力向上研修を実施し、技術に対する意識・認知度の改善、専門技術やノウハウの向上、ビジネス機会の発展に寄与。
- ・ 一般財団法人海外産業人材育成協会 (HIDA) と協力して、LCET や超低落差マイクロ水力発電に関する本邦研修を 3 回実施
- ・ ケニアやエチオピアから、計 43 名 (女性 7 名含む) のエネルギー分野のリーダーおよび専門家が参加。
- ・ ケニアとエチオピアの両国において、意識啓発に向けた現地研修を 10 カ所以上で実施。

日本政府 UNIDO 低炭素技術移転事業への拠出金を拡大

日本政府は 1 月 27 日に UNIDO と署名を取り交わし、新しい低炭素技術の迅速な普及・展開の促進を目的としてアフリカ諸国で実施する LCET プログラムに対して追加拠出を決定しました。二度目となる追加拠出金 (3 億円) は、エチオピアやケニアにおける活動の強化に役立てられます。



セミナーの開催



TICAD VI フォローアップ・セミナー

概要

UNIDO 東京事務所はセミナー、ワークショップおよびフォーラムを開催・後援し、様々な展示会やイベントに参加して、UNIDO の活動および途上国・新興国の情報を紹介しています。開催イベント一覧については、22～23 ページをご覧ください。

実績

セミナー 35 件 : 参加者 4,567 名
 展示会 2 件 : 参加者 1,450 名

TICAD VI プレイベント 公開シンポジウム

UNIDO 東京事務所は、6 月 30 日、国際協力機構 (JICA) 及びアフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁 (NEPAD Agency) とともに、TICAD VI プレイベント 公開シンポジウム「TICAD VI に向けて - アフリカ経済の多様化と産業化を通じた構造転換に向けた課題 -」を東京の国連大学にて開催しました。

アフリカの構造転換とは何か、日本は何ができるのかという点について、NEPAD 長官を筆頭に、有識者、民間企業、国際機関、日本政府機関それぞれの立場からアフリカのプロフェッショナルが集まり、204 名の聴衆を前に活発な議論が繰り広げられました。



TICAD VI フォローアップ・セミナー

11 月 16 日、東京にて、「アフリカにおける今後のビジネス展望と支援策」と題し、TICAD VI フォローアップ・セミナーが開催されました。UNIDO はアフリカ開発銀行アジア代表事務所、在京アフリカ外交団 (ADC) とともに本イベントを主催しました。

今夏、初のアフリカ開催となった TICAD VI (8 月 27～28 日、於：ケニア・ナイロビ) は、アフリカの更なる産業化を推し進める契機となりました。フォローアップ・セミナーでは、ナイロビで議論された成果をビジネス活動に繋げ、日・アフリカ双方の win-win 関係を構築していくための具体策について議論されました。

TICAD VI については 16 ページ参照



キューバ投資機会セミナー

UNIDO 東京事務所は、公益財団法人 横浜企業経営支援財団、独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センターとともに「キューバ投資機会セミナー」を開催しました。本セミナーでは、同国のビジネス機会や最新の経済動向について講演が行われました。



キューバ投資機会セミナー

SADC- 日本 ビジネス投資フォーラム

6月9日・10日、東京の国連大学において SADC（南部アフリカ開発共同体）加盟国駐日大使館および SADC 事務局主催の「SADC- 日本ビジネス投資フォーラム」が開催されました。

ケニア・ビジネスセミナー（大阪）

6月27日、「ケニア・ビジネスセミナー（大阪）」が開催されました。ケニア投資庁からアジア担当投資促進官であるヘザー・ムンヤオ氏を招聘し開催した本セミナーでは、大阪および近郊を拠点とする日本企業を中心に76名が参加し、ケニアとのビジネスに対する関心の高さが伺えました。



ケニア・ビジネスセミナー

コロンビア投資セミナー

UNIDO 東京事務所は、7月7日（木）、PROCOLOMBIA とともに「コロンビア投資セミナー」を東京で開催しました。本セミナーには105名が参加し、コロンビアの具体的な投資プロジェクトが紹介されました。

トルコ投資セミナー

ーヨーロッパ・フリーゾーンとトルコの投資環境ー

UNIDO 東京事務所は、9月6日（火）、トルコ共和国大使館商務部とともに「トルコ投資セミナーーヨーロッパ・フリーゾーンとトルコの投資環境ー」を東京にて開催し、85名が参加しました。



コロンビア投資セミナー

GMIS グローバル・ロードショー

11月2日、東京にて、UNIDO と GMIS 事務局による主催、経済産業省、駐日アラブ首長国連邦大使館、一般財団法人中東協力センターによる後援の下、「GMIS グローバル・ロードショー」を開催しました。本先行イベントの後、2017年3月にアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビにて世界初の製造業サミット、GMIS (Global Manufacturing & Industrialization Summit) が開催される予定です。



GMIS グローバル・ロードショー

キャパシティ・ビルディング



エコプロ 2016

概要

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等のキャパシティ・ビルディング（能力開発）を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

実績

大使館プログラム 5 件 : 参加者 114 名
視察団 4 件 : 参加者 33 名

訪日視察団

印日商工会議所 (IJCCI) との ネットワーキングセッション

2016年9月26日、チェンナイからIJCCIを招いて「インドネットワーキングセッション」を国連大学本部ビルにて開催（共催：一般社団法人日本能率協会）。インドより18社、日本より34社40名が参加し、ビジネス展開の可能性について模索しました。

ともに来日。日本におけるアフリカへの投資促進について調査を行い、ナイジェリア向けの協力について協議。

マラウイ共和国 外務・国際協力省

12月14日、マラウイ共和国外務・国際協力省ダリツォ・シンガノ・カバンベ次官が、駐日マラウイ共和国大使や日本の外務省を含む関係者とともにUNIDO東京事務所を訪問。マラウイにおける投資促進と産業開発について意見交換。

官民連携推進委員会 (COALIANZA) ホンジュラス

2016年5月31日、官民連携推進委員会のプロジェクト・マネージャーであるミゲル・セルベジョン氏と副技術部長のミゲル・アンヘル・ガメス・トスカ氏が在京ホンジュラス大使館の関係者とともに表敬。ホンジュラスの投資促進活動に向けた協力について意見交換を実施。

UNIDO ITPO ナイジェリア

9月14日～17日、UNIDO ITPO ナイジェリア所長のアデビシ・オルモディム氏が、UNIDO 本部のサヤフォル・サクダ氏と



印日商工会議所の訪日視察団

大使館プログラム

在京途上国大使館の職員を対象に、開発途上国や新興国に適用可能な日本の技術を紹介し、環境マネジメントや持続可能な産業開発に関する政策立案に貢献しています。



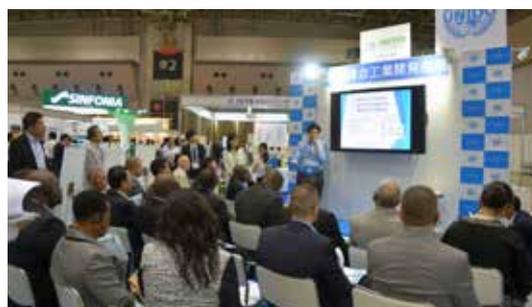
川崎国際環境技術展 2016

川崎市の協力のもと、2月19日、とどろきアリーナで開催された「川崎国際環境技術展 2016」の併催企画として、駐日大使館を対象とした会場視察ツアーを主催しました。アジア、アフリカ、中南米の駐日大使館より大使等を含む外交官 23 名（18 カ国）が参加し、各企業や川崎市長らと質問や名刺交換を行うなどネットワーク作りが盛んに行われました。



スマートコミュニティ Japan 2016

東京ビッグサイトで行われた『スマートコミュニティ Japan2016』のプログラムとして、日刊工業新聞社の協力のもと、6月15日に駐日大使館員向けの展示会視察ツアーを開催しました。本プログラムには、10の駐日大使館から計27名の外交官が参加しました。



三菱ふそうトラック・バス株式会社・川崎製作所

12月2日、途上国大使館員を対象とした三菱ふそうトラック・バス株式会社への工場視察プログラムを開催しました。本プログラムには、17の駐日大使館から計20名が参加しました。



エコプロ 2016 環境とエネルギーの未来展

12月9日、東京ビッグサイトにおいて環境・エネルギーの総合展示会「エコプロ 2016」が開催され、在京大使館員向けの展示会視察を実施しました。「地球温暖化対策と環境配慮」、「クリーンエネルギーとスマート社会」を2大テーマに掲げ、20の大使館から25名の外交官が参加しました。



海外活動支援



TICAD VI

概要

UNIDO 東京事務所では、UNIDO 現地事務所および途上国・新興国の政府や民間部門のネットワーク、またアフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外活動を支援しています。

実績

海外視察 21 件

TICAD VI 第 6 回アフリカ開発会議

8月27日～28日、ケニアのナイロビにて、初のアフリカ開催となる第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催されました。TICAD VIの重要テーマの一つは、経済多様化や産業化を通じた経済構造の転換であり、UNIDOの使命とも合致したものでした。UNIDOはTICAD VIに積極的に参画し、リー・ヨン事務局長が率いる代表団が会議に参加するとともに、複数のサイドイベントを開催しました。

本会議の前日である8月26日に、UNIDO本部はケニヤッタ国際会議場にて「アジェンダ2063と包括的かつ持続可能な産業開発を通じた、アフリカの経済面における構造転換の促進：ケニア政府、アフリカ連合委員会、UNIDO、民間セクターのパートナーシップの醸成」と題し、アフリカ連合委員会（AUC）およびケニア政府とともに公式サイドイベントを

開催しました。当セミナーの中で、貿易投資促進分野の今後のさらなる連携に向けて、日本貿易振興機構（JETRO）との覚書（MOU）署名式が行われました。

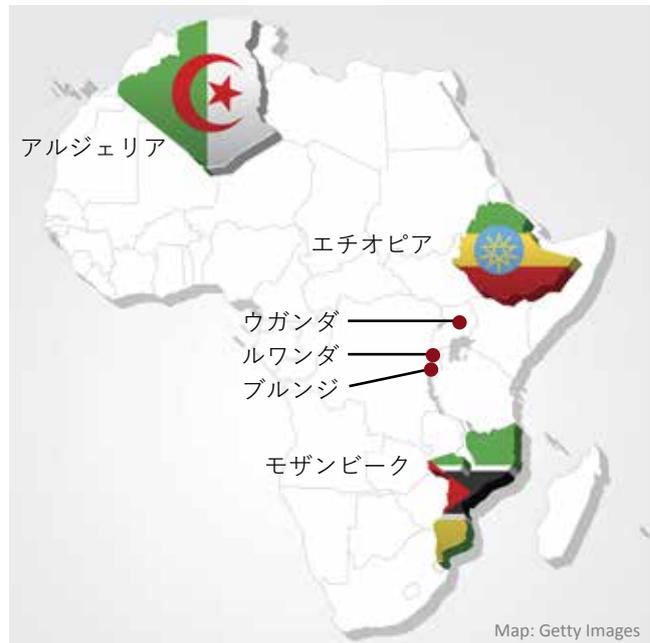
UNIDO東京事務所は、経済産業省、海外産業人材育成協会（HIDA）、日本生産性本部（JPC）と共催で、サイドイベントとして「アフリカの技術革新・産業化に向けて」と題しセミナーを開催しました。本セミナーには、日本やアフリカの官民関係者を含む155名が参加し、今後のさらなるアフリカの産業化に向けて活発な議論や意見交換が行われました。アフリカ諸国の政府関係者および民間企業関係者からは、今回のセミナーのテーマである生産性向上、人材育成、技術移転、投資促進の分野に対する日本への期待の高さが伺えました。



アフリカアドバイザー事業

2013年から、UNIDO 東京事務所ではアルジェリア、エチオピア、モザンビークのアフリカ3カ国に経験豊富な現地アドバイザーを選任し、当地でのビジネスに関心のある日本企業を支援しています。現地でビジネスを進める上での助言、政府機関との面談の調整、現地パートナー企業を探すマッチング、視察訪問時のサポートなど、日本企業がアフリカでの事業構築に必要なさまざまなサービスを提供しています。

現在、アルジェリア、エチオピア、モザンビークの3カ国に現地アドバイザーを配置し、当地に既に進出している日本企業や今後ビジネスに関心のある日本企業を支援しています。2016年末より、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの東アフリカ3カ国も対象国として拡大しました。本プログラムの開始以来、100社以上の日本企業に対して個別のニーズに応じた支援を行いました。アドバイザーの支援を受けて、現地パートナー企業と業務提携を締結したり、現地事務所の設立に成功した企業も出ています。



在アルジェリア・アドバイザー
リズ・ケラル氏

貿易、エンジニアリング、製造業を中心とする既存の日本企業とのパイプ役として重要な役割を果たしています。アルジェリアの経団連であるアルジェリア経営者フォーラム（Forum des Chefs d'Entreprises: FCE）のメンバーであり、アルジェリアおよび日本の民間企業関係者の対話を促進するプラットフォームとなる「日・アルジェリア・ビジネスクラブ」の設立に貢献しました。



在エチオピア・アドバイザー
タデッセ・セグニ氏

被服、保健、皮革、貿易、廃棄物管理の分野を中心に、ビジネス交渉の調整やサポートを通じて、日本企業と現地企業とのマッチング支援を行いました。さらにウガンダ、ルワンダ、ブルンジの近隣3カ国に対象を拡大しました。当アドバイザーは、ルワンダからの招聘プログラムに同行し、情報通信技術分野を中心とする将来性のあるビジネスのフォローアップを行いました。



在モザンビーク・アドバイザー
ナンディオ・ドウラン氏

同国のビジネスに関心のある日本企業と現地企業のマッチングを支援し、UNIDOのその他プログラムや日本大使館、JICA、JETROといった日本の関連機関と密接に連携して情報提供を行いました。2015年に実施した水産加工関連ビジネスミッションのフォローアップとして、いくつかの案件が具体的な事業化調査へと進んでいます。

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

キャンペーン・ビルディング

海外活動支援

推薦の言葉



UNIDO 東京事務所は、さまざまな途上国・新興国および日本の官民関係者と連携しています。私たちの活動に関わっていただいた全ての皆様の協力に、心から感謝申し上げます。関係者の方々から頂戴したコメントの一部を、以下にご紹介します。皆様から英語で頂いた原文を UNIDO 東京事務所が日本語に翻訳したものです。

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

コロンビア

パオラ・ガルシア氏

コロンビア貿易振興機構
外国投資部長

ボゴダに戻った後、UNIDO や UNIDO のスタッフの皆様に対して感謝の気持ちをお伝えしたいと思っていました。日本に滞在した2週間は、非常に得るものが多く、興味深いものでした。必ずや、日本企業とコロンビアの間に多くのビジネス機会が生まれるものと思います。私や東京の PROCOLOMBIA チームにどうぞお気軽にお問い合わせください。皆様のご要望にお答えできるよう努めてまいります。



技術移転

住友電気工業株式会社

伊藤 順司氏
常務取締役

モロッコ・ワルザザードに 1MW 集光型太陽光発電実証システムを竣工し運用開始したことを機に、UNIDO の技術移転支援プログラムにある環境技術データベースに、集光型太陽光発電システムとレドックスフロー電池システムを登録しました。今後も海外市場への事業拡大のため、UNIDO との連携を深めていきたいと思っています。



セミナーの開催

南部アフリカ開発共同体 (SADC)

リチャード・ラモエツィ閣下

SADC 加盟国駐日大使代表 兼
駐日レソト王国特命全権大使

SADC 加盟国駐日大使を代表し、6月9日～10日に開催された SADC - 日本ビジネス投資フォーラムに際し、共催者として私たちに協力くださいました UNIDO 東京事務所の皆さまに、心より御礼申し上げます。関係者の皆様からは、本フォーラムが大きな成功を収めたとのフィードバックをいただいております。本フォーラムにより、8月27日～28日にケニアのナイロビで開催される TICAD サミットがより良いものとなるだろうと確信しております。



キャパシティ・ビルディング

日刊工業新聞社

林 英雄氏

業務局 イベント事業部 副部長

6月15日に東京ビッグサイトで開催された「スマートコミュニティ Japan 2016」において、12の駐日大使館から計27名の外交官が参加した視察ツアーにご協力いただいた UNIDO 東京事務所の皆様に、心より感謝申し上げます。本視察ツアーにより、出展していた日本企業と外交官との間で、二国間のビジネス機会を促進するための交流や意見交換を行うことが出来ました。今後もこの協力関係を継続していきたいと思っています。



海外活動支援

ケニア /TICAD VI

ソロモン・カランジャ・マイナ閣下
駐日ケニア共和国特命全権大使

8月27日～28日にケニアのナイロビで開催された TICAD VI が成功裏に終了したご報告ができますことを光栄に思います。加えて、本サミットの開催と成功に向けて、ケニア大使館およびケニア政府に対して多大なるご支援をいただきました UNIDO と UNIDO 東京事務所の皆様に、心より感謝の意を表したいと思います。



付録

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

	国名	実施日	訪日担当官	役職	所属団体
1	キューバ	2月29日 -3月11日	ミルタ・リベス・アレル	投資促進室長	キューバ共和国商工会議所
2	インド	6月12-19日	サンジャイ・パリク	パリク・インダストリーズ社 印日商工会議所所属	ディレクター
3	ケニア	6月15-28日	ヘザー・ムニャオ	投資促進担当官	ケニア投資庁（KenInvest）
4	コロンビア	6月27日 -7月8日	パオラ・ガルシア	外国投資部長	コロンビア貿易振興機構 （PROCOLOMBIA）
5	ラオス	11月14-19日	パノンコーン・ダララッサミー	副局長	サワン・セノ経済特区庁（SEZA）
6	ルワンダ	11月24日 -12月2日	ロバート・フォード・ンクシ	副会頭	ルワンダ ICT 商工会議所
7	インドネシア	10月23-30日	ナスカ	研究開発部 部長	インドネシア工業省 産業汚染制御技術センター
8	イラン	10月23-30日	エーサン・カヤンバシ	UNIDO SPX プロジェクト・コーディネーター	
9	モンゴル	10月23-30日	デルゲルバヤル・バダム	UNIDO プロジェクト・マネージャー	UNIDO 環境技術実証プロジェクト
10	ミャンマー	10月23-30日	アウン・ミン・モー	局長補佐	ヤンゴン市開発委員会 公害防止清掃局
11	フィリピン	10月23-30日	フェルディナンド・パレハ	室長	ジェネラル・サントス市 廃棄物管理室

付録

技術移転

環境技術データベース

	企業名	登録技術	気候変動対策と省エネ	環境汚染対策	廃棄物処理とリサイクル
1	株式会社 BGCT・JAPAN	Solid Recovered Fuel 'Green Coal' - RPPWF™	X		X
2	株式会社 Biomaterial in Tokyo	Ethanol Production through Yeast Fermentation	X		
3	ドニコ・インター株式会社	Micro-Sizer: Glass Cullet Production Equipment			X
		Efficient Glass Interlayer Separation Equipment			X
4	エコサイクル株式会社	EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation		X	
5	株式会社 EiShin	Filtering Technology for Combustion Efficiency and Reducing Air Pollution	X	X	
6	株式会社フミン	Coating for Ultraviolet and Infrared Ray Shielding	X		
7	株式会社 GS ユアサ	Solar Street Light	X		
		AKARi Solar Lighting System	X		
8	日之出産業株式会社	Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment		X	
		Hinode Microbubble Generator (HMB)		X	
9	日立金属株式会社	Amorphous Energy Efficiency Distribution Transformer	X		
10	日本電力株式会社	Floating Solar Power Generation System	X		
11	JICUW 株式会社	Enhancement of Harvests by Activating Water Molecules	X	X	
12	株式会社カワトク	Remove Heavy Metals in Drinking Water		X	
13	株式会社キンセイ産業	Waste Incinerator of Gasification System	X	X	X
14	株式会社国際館	Nanotechnology & Industrial Coatings for Various Functions & Applications	X	X	
15	株式会社駒井ハルテック	Mid-Size Wind Turbine "KWT300" (300kW)	X		
16	株式会社熊本清掃社	Bio Plaza: Food Waste Recycling Facility	X		X
17	京セラ株式会社	Photovoltaic Module / Solar Hybrid System	X		
18	マイクロテック株式会社	Drinking Water Quality Analysis Technology		X	
19	株式会社中山鉄工所	Pico and Micro Hydropower Systems	X		
20	株式会社ナベル	Portable Solar Power Charge and Storage System	X		
21	ナスク創研株式会社	Photocatalytic Nano-coating Technology		X	
22	ネタフィムジャパン株式会社	Simple Drip Irrigation System	X		

技術移転

環境技術データベース

	企業名	登録技術	気候変動対策と省エネ	環境汚染対策	廃棄物処理とリサイクル
23	日本原料株式会社	Eco-friendly Non-Electric Sand Filtration Device		X	
		Eco-friendly Mobile Sand Filtration Device		X	
		Eco-friendly Sand Filtration Device		X	
24	日本ベーシック株式会社	Bicycle-powered Water Purifying Equipment		X	
		Desalination of Seawater for Drinking		X	
25	日本植物燃料株式会社	Rural Energy Supply with Jatropha	X		X
26	野村興産株式会社	Mercury Waste Recycling Technology			X
27	株式会社オスモ	Distributed Simple Water Purification Plant System		X	
28	株式会社オストランド	C-POWER Plant, SH Dryer (SHD)	X		X
29	パナソニック株式会社	Rechargeable Solar LED Lantern	X		
30	RBC コンサルタント株式会社	Water Treatment with Bakture System		X	
31	JAG シーベル株式会社	Micro Hydropower System (Ultra-low Head)	X		
32	株式会社伸光テクノス	Plastic Changing to Oil Machine (BP-2000N/5000N)	X		X
		Hydrothermal Treatment Technology			X
33	株式会社ソーエン	Water Treatment with Carbon Fiber		X	
34	株式会社ステラ環境	Radiation Gas-burning Small-type Medical Waste Incinerator			X
35	住友電気工業株式会社	Concentrator Photovoltaic (CPV)	X		
		Vanadium Flow Battery System	X		
36	株式会社トーテツ	Rainwater Harvesting and Underground Storage	X	X	
37	株式会社鳥取再資源化研究所	Porous System		X	
38	株式会社トロムソ	Rice Husk Briquette Machine	X		
39	VPEC 株式会社	Power Router for ECONETWORK	X		
40	株式会社ウエルシィ	On-site Water Treatment System	X	X	
41	ヤマハ発動機株式会社	Rural Electric Water Sanitary Station	X	X	
Total			29	22	11

付録

セミナー開催

セミナー／ワークショップ

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
1	セミナー：アフリカ経済の魅力と課題	1月25日	東京	200
2	省エネならびに再生エネルギーに関するアフリカ市場情報及び成功事例共有セミナー	2月22日	東京	90
3	ABE イニシアティブ企業説明会	2月22日	東京	81
4	キューバ・ビジネス懇談会	3月1日	福岡	15
5	キューバ投資機会セミナー（横浜）	3月9日	横浜	63
6	日本ニーム協会セミナー	3月16日	東京	60
7	アフリカビジネス・ネットワーキングフェア 2016	3月24日	東京	400
8	バングラデシュ・レザーの強みと魅力セミナー	4月26日	東京	100
9	バングラデシュ IT セミナー「スキル備えてデジタル対応」	5月11日	東京	70
10	ケニアー日本中小企業投資フォーラム（名古屋）	5月17日	名古屋	170
11	ガーナ投資フォーラム	5月20日	東京	150
12	ハンガリー投資セミナー	5月25日	東京	70
13	SADC－日本ビジネス投資フォーラム	6月9-10日	東京	400
14	スマート技術の開発途上国でのビジネスチャンス	6月16日	東京	56
15	ケニア・ビジネスセミナー（大阪）	6月27日	大阪	76
16	TICAD VI プレイメント公開シンポジウム「TICAD VI に向けて－アフリカ経済の多様化と産業化を通じた構造転換に向けた課題－」	6月30日	東京	204
17	アフリカビジネス投資セミナー（大阪）	6月30日	大阪	77
18	アフリカビジネス投資セミナー（東京）	7月1日	東京	108
19	コロンビア投資セミナー	7月7日	東京	105
20	第2回世界一楽しいアフリカ講座	7月16日	東京	170
21	TICAD VI 公式サイドイベント「アフリカの経済面における構造改革の促進」	8月26日	ナイロビ	150
22	TICAD VI サイドイベント「アフリカの技術革新・産業化に向けて」	8月27日	ナイロビ	155
23	トルコ投資セミナー－ヨーロッパ・フリーゾーンとトルコの投資環境－	9月6日	東京	85
24	ABE イニシアティブ第3 バッチ生企業交流会	9月7-14日	東京	120
25	インドネットワーキングセッション	9月26日	東京	60
26	南インドのビジネス環境と日本工業団地	9月27日	東京	80
27	エチオピアビジネス投資セミナー	10月5日	大阪	109
28	ポスト TICAD VI セミナー「Implementing the outcomes of TICAD VI」	10月11日	東京	75
29	第2回アフリカビジネスセミナー～アフリカンドリームを関西に～	10月17日	神戸	300
30	エチオピアビジネスセミナー（狭山）	10月22日	狭山	30

セミナー／ワークショップ

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
31	ヨルダン・日本ビジネスフォーラム	10月27日	東京	100
32	アジアにおける廃棄物処理管理の現状とビジネスチャンス ～インドネシア、イラン、モンゴル、ミャンマー、フィリピンの実例と我が国への期待～	10月27日	東京	200
33	GMIS グローバル・ロードショー	11月2日	東京	90
34	TICAD VI フォローアップ・セミナー「アフリカにおける今後のビジネス展望と支援策」	11月16日	東京	(会場) 310 (動画中継) 29
35	ルワンダ ICT ラウンドテーブル	12月2日	東京	9
Total				4,567

展示会

	展示会名	実施日	開催地	ブース来訪者数
1	スマートコミュニティ Japan 2016	6月15-17日	東京	650
2	スマートエンジニアリング Tokyo 2016	10月26-28日	東京	800
Total				1,450

キャパシティ・ビルディング

大使館プログラム

	活動内容	実施日	開催地	参加人数	参加国数
1	川崎国際環境技術展 2016	2月19日	川崎	23	18
2	在京アフリカ大使館向け／製造業インキュベーションセンター「DMM. Make AKIBA」視察ツアー	4月26日	東京	19	15
3	スマートコミュニティ Japan 2016	6月15日	東京	27	10
4	三菱ふそうトラック・バス株式会社 川崎製作所への工場視察ツアー	12月2日	川崎	20	17
5	エコプロ 2016	12月9日	東京	25	20
Total				114	80

現地視察／訪日視察団

	活動内容	実施日	参加人数	参加国
1	官民連携推進委員会 (COALIANZA) ホンジュラス	5月31日	4	ホンジュラス
2	UNIDO ITPO ナイジェリア	9月14-17日	2	ナイジェリア
3	印日商工会議所	9月26日	22	インド
4	マラウイ共和国 外務・国際協力省	12月14日	5	マラウイ
Total			33	4カ国



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org